

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：15401
研究種目：基盤研究(C)（一般）
研究期間：2020～2023
課題番号：20K06258
研究課題名（和文）農業外企業の事業活動が中山間島しょ部における農業・農村の持続性向上に与える効果

研究課題名（英文）Effectiveness of business activities by general companies to sustainability of rural society in mountainous or islands area

研究代表者
細野 賢治（HOSONO, Kenji）

広島大学・統合生命科学研究科（生）・教授

研究者番号：90271428
交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：本研究は、農業外企業が農業条件の不利な地域において行う農業を核とした事業活動の事例を抽出し、これらの活動が地域農業や農村社会の持続性向上に対してどのように貢献しているかを明らかにすることを目的とした。本研究におけるケーススタディでは、農村社会構造に一定の理解を示しつつも、近代的なマネジメント手法を取り入れながら、地域農業の持続的発展の貢献しようとする姿勢が窺える事例が多くみられた。

参入企業サイドと地域農業・農協サイドが相互理解の下で信頼関係を構築することが、農業外企業の農業参入を持続的なものにするための協働体制構築の可能性を高める最も必要な要素であるといえる。

研究成果の学術的意義や社会的意義

農業参入企業と地域農業との対立構造は、地域農業・農協にとっては参入企業が本当に農地を適正に利用するのかといった疑念、参入企業にとっては自分たちが地域農業から外部者として認識され、なかなか受け入れてもらえないのではないかといった懸念が存在したことが主たる要因であった。

このようななかで本研究は、参入企業が農村地域の社会的特性を理解し地域の信頼を得ようとする努力に対して、地域農業・農協が応える形で解消しつつあることを明らかにした点に学術的意義がある。そして、農業参入企業が農業ビジネスの持続性を向上させるにあたって、農協の営農指導によるサポートが重要であることを示した点は、社会的意義が大きい。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this study was to identify case studies of agriculture-based business activities conducted by general companies in areas with unfavorable agricultural conditions, and to determine how these activities can contribute to improving the sustainability of local agriculture and rural communities. Many of the case studies in this study showed an attempt to contribute to the sustainable development of local agriculture by adopting modern management methods, while showing a certain understanding of the structure of rural society.

The establishment of a relationship of mutual trust based on mutual understanding between the entrant firms and the local agriculture and agricultural cooperatives is one of the most important factors for the entry of general companies introducing agricultural businesses.

研究分野：農業経済学

キーワード：農村社会との親和性 地域農業との協働体制

1. 研究開始当初の背景

わが国の農業における担い手の高齢化・後継者不足による生産基盤の脆弱化への懸念が叫ばれて久しい。このようななかで近年、注目を集めているのが農業外企業の農業参入である。2009年の農地法改定により、リース方式の農地利用による一般法人の農業参入が解禁され、後述するようにその存在は年々大きくなっている。これまでわが国は、農民的土地所有に基づく家族経営を中核的な担い手と位置づけ農業振興が図られてきたが、2014年に政府はその基軸を大きく転換させた。認定農業者、集落営農法人、認定新規就農者に加えて、農業外企業の農業参入を日本農業の中核的な「担い手」の1つとして位置づけた。

農業外企業の農業参入においては、かつては参入企業サイドおよび地域農業・農協サイドの双方がそれぞれに対して「対立する存在」として認識されていた。しかし近年、地域農業サイドにおいては家族農業経営の下での生産基盤が脆弱化するなかで、新開・飯田(2020)が指摘するように、企業の農業参入に伴って、産地としての規模の確保、共同利用施設の稼働率向上、若い人材が地域に入ってくることによる地域活性化などを期待する声も大きくなってきた。一方で、農業に参入する企業は、農産物の販売や高付加価値化、生産体制などに課題を抱える場合が多く、利益確保が十分に達成できない場合が見られると大仲(2018)は指摘している。また、受け入れ側の農村地域は、参入した企業が安易に撤退しないか、地域の慣習などを乱さないかといった懸念が存在すると新開・原田(2016)は指摘している。

このようななか、参入企業サイドにおいても、後述するように指摘するように、農村社会構造に一定の理解を示しつつも、近代的なマネジメント手法を取り入れながら、地域農業の持続的発展の貢献しようとする姿勢が窺える事例が多くなってきた。このような企業は、これらの活動に対して「社会的課題の解決を通じて本業の長期的利益を実現する」というCSV(Creating Shared Value)の考え方(Porter and Kramer, 2011)を見出しているという。

2. 研究の目的

本研究は、農業外企業が農業条件の不利な地域において行う農業を核とした事業活動の事例を抽出し、これらの活動が地域農業や農村社会の持続性向上に対してどのように貢献しているかを明らかにすることを目的とした。

3. 研究の方法

本研究の方法であるが、中山間島しょ部において継続的なビジネスを展開している農業外企業を研究対象として、その企業自体の経営戦略およびマネジメントの状況、企業活動がその所在地において地域農業および農村社会に与える社会経済的効果、そしてその活動が企業価値向上に与える効果を検討した。また、このような関係性を維持するための地域農業(主に農協組織)の関わり方を検討し、わが国農業の持続的発展という視点から農業外企業における「地域農業との親和性」を定義した。

4. 研究成果

(1) 農業外企業による農業参入動向とビジネス面での課題

農業外企業による農業参入動向

図1は、リース方式による法人の農業参入の動向を示している。2009年に一般法人に対して農業参入が解禁されて以降、リース方式による農業参入数が年々増えており、2010年の427経営体から2022年には4,202経営体となり、この間で9.8倍にまで拡大した。このうち、株式会社法人に注目すると、2010年に249経営体であった農業参入数が2022年には10.9倍の2,723経営体となった。

なお、2022年における農業参入企業の業種別割合は、農業・畜産業が30%、サービス業が18%、食品関連産業が17%、建設業が9%である。また、作目別割合は、野菜が36%、米麦等が19%、複合経営が19%、果樹が14%である。

参入企業が持つ農業ビジネス面での課題

図2は、日本政策金融公庫が2020年に食品関連企業に行ったアンケート調査のうち、「農業参入を実施した」または「検討・計画している」と回答した食品関係企業に対して、現状における農業参入の課題を問うた回答の状況を示している。日本政策金融公庫(2020)はこの結果について、「人材の確保」が最も大きな課題であるとしつつも、「採算性の判断」、「農地または事業地の確保」、「技術習得」が課題であるとの回答が続いている点に注目し、「農業参入の際は、農業の特性を理解している専門家によるサポートが求められている」と指摘した。これらは、例えば、農協組織が地縁的協同体制の下で営農指導事業を購買事業および販売事業とセットで行っている点で、そのサポーターとして最も適切な存在の一つであることを表しているといえる。

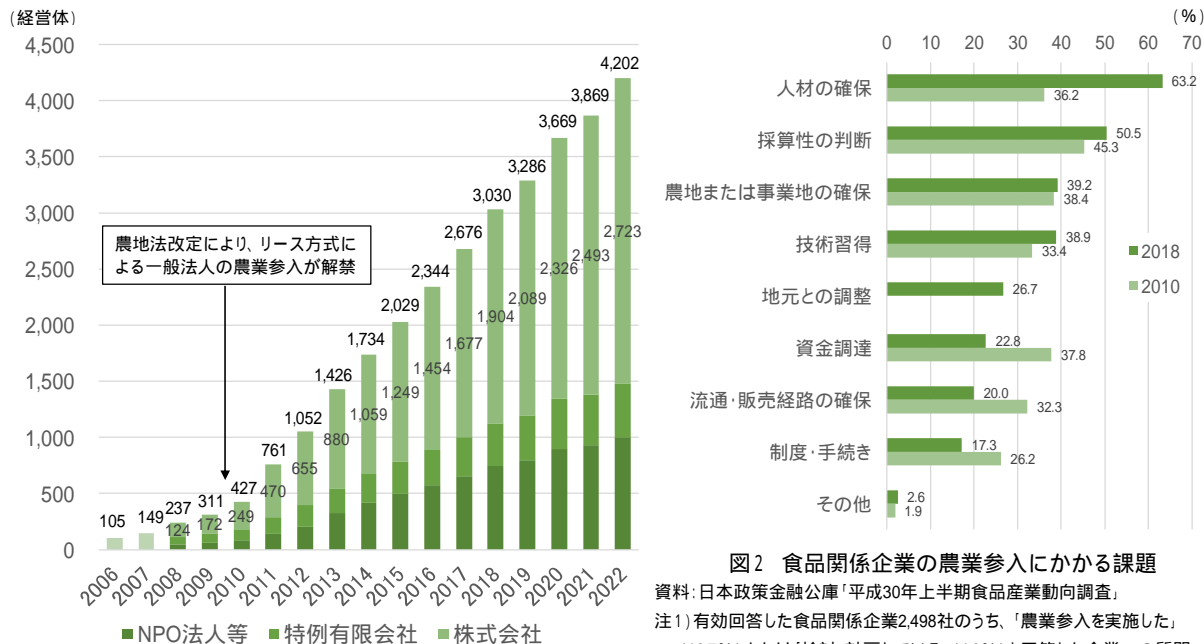


図1 農地利用のリース方式による法人の農業参入動向
資料：農林水産省経営局調べ（2022年1月1日現在）。

図2 食品関係企業の農業参入にかかる課題
資料：日本政策金融公庫「平成30年上半期食品産業動向調査」
注1) 有効回答した食品関係企業2,498社のうち、「農業参入を実施した」（12.7%）または「検討・計画している」（4.8%）と回答した企業への質問に対する回答状況を示している。
2) 挙げられた課題のうち、「地元との調整」は、2018年の調査で新たに追加された項目である。

農業外企業の農業参入にかかる「農村社会との親和性」の検討

日本農業においてその主要な担い手は家族農業経営であり、集落到所属しつつ生産と生活を同時に行いながら暮らす多様な生産規模の農家およびその集合体といった農村社会構造が、わが国の食料供給および国土保全に大きく貢献していた。そして、農業産出額の5割以上の取扱高を占める農協系統組織は、耕作者本位に基づく連帯の構築によって生産性を向上させることを目的として1947年に制度化されたが、その組合員の中核に位置づけられたのは、農民的土地所有に基づく家族農業経営であった。

しかしながら、都市と農村の不均衡発展など日本社会の構造変化、食料消費構造の変化や農産物価格の低迷などに伴う担い手の高齢化・後継者不足により、家族農業経営を中心とした農業生産基盤が脆弱化し、日本農業の持続性が危ぶまれている。このようななか、最近では農村社会構造に一定の理解を示しつつも、近代的なマネジメント手法を取り入れながら、農村地域において農業を核とした事業を積極的に展開しようとする農業外企業の事例がみられている。これらは高い地域農業との親和性を持ち、地域農業および農村社会の持続性向上に積極的に貢献しようとする姿勢が窺える事例が多い。

先に示した2022年にリース方式によって農業参入を果たした企業を業種別でみた結果では、農業・畜産業、サービス業、食品産業、および建設業の農業参入が多かった。サービス業の多くは食品スーパーや生活必需品を販売する量販店であり、建設業は地域密着型のビジネスを展開している点を考慮すれば、これらの企業は、従来から農村社会との関係性が深いといえる。参入企業が農村社会で持続的な農業経営が可能となるために、農業生産・販売技術の蓄積のみならず、参入側および受入側の双方における関係性を持続的にするという視点を導入することの社会的意義は大きいといえる。

(2) 農業参入企業における農村社会との関係性構築と農協組織との協働体制確立の検討

- 広島県におけるケーススタディをもとに -

農業参入企業における「地域農業との親和性」について、農村社会との関係性構築、地域農業（主に農協組織）との協働体制確立という2つ観点から4つのケーススタディ（表1）を検討し、農村社会と農業参入企業とが持続的な関係を形成することの意義について考察を行った。

農業参入企業における農村社会との関係性構築

a. 農業機械メーカーS社（東広島市における参入事例）

S社（表1を参照）は、東広島市豊栄町において2015年に農地所有者33人と共同出資で経営耕地面積23haの集落営農法人・K社（株式会社）を設立し、農業に参入した。2019年には地区内で活動していた別の2つの集落営農法人とK社とが共同経営体制に移行し、農地所有者132人、経営耕地面積81haとなった。S社は、農業ビジネスを通じた地域貢献を行うことで参入企業としての農業経営の持続性を高める経営戦略を志向していた。例えば、合併前の集落営農法人が行っていたキウイやブドウなどの果実生産について、経営効率だけでなく生産者の生産意欲維持という視点からそのままの形で引き継いだ。また、経営主が死亡し廃業危機にあった創業50年のリンゴ観光農園を従業員や営業形態をそのままに事業を引き継ぐなど、地域農業や観光資源の維持に努めていた。6次産業化の取組としてはS社の精米技術を用いてコメの高機能化を行

表1 本研究で取り上げた農業参入企業の事例

企業名	農場の所在	主な出資者	事業概要	農山村との関係
A社	東広島市西条町	調剤薬局チェーン	0.65haの農業用ハウスでトマト等を栽培。	農協を通じて市場出荷。
M社	北広島町豊平地区	運輸業者	19haの農地を集積し、キャベツ等を栽培。	農協、全農を通じて販売。農村社会の維持活動に積極的。
P社	大崎上島町	食品メーカー（飲食料品等の製造）	耕作放棄地1haでレモン栽培を開始。	地元農協や農業者、行政と良好な関係のもとでの事業を志向。
S社	東広島市豊栄町	農業機械メーカー（精米機等の製造）	集落法人に出資し、81haでコメ、野菜、果実、肉鶏等を生産。	農村集落の維持に積極的関与。

資料：聞き取り調査に基づき、研究代表者が作成。

っていた。また自社レストランで当該高機能米を使った料理の提供や地域の内外での豊栄産農産物の販売、豊栄の魅力発信なども行っていた。このほかにもリング農園での直売や加工品販売も行っており、自社の技術や食品産業での立ち位置、資金力と地域資源の特性を活かした6次産業化を進めていた。

S社の考える農業ビジネスの戦略であるが、持続性が損なわれつつある農村において農業経営・技術的支援について出資を伴う形で直接的に行う、農村地域の実情を考慮した経営組織形態や販路や担い手を確立する、最終的に地域住民による自立的経営をめざす、というものであった。そして、これらをS社が農村に寄り添いながら進めていくことで結果的に農村地域において精米機などのS社商品を継続的に選ぶ顧客を維持していくという方向性を掲げていた。

b. 食品メーカーP社（大崎上島町での参入事例）

P社（表1を参照）は、大崎上島町において2019年よりレモン生産を開始した。広島県は国産レモン発祥の地であり、わが国レモン生産量の約6割を占め、産地や行政が一体となって生産消費の振興が行われている。P社は、水田の耕作放棄地1haを用いて2019年からレモン生産を実施している。この農地は大崎上島町が斡旋し、P社社員2人が定期的に来島し農作業を行っている。当初は大崎上島に週3日間滞在しP社東京本社と行き来していたが、最近ではほとんど大崎上島に滞在するようになった。

P社の農業ビジネスは、食品加工メーカーとしては原料調達先地域とのより踏み込んだ関係に基づく取組であった。これをP社が決断するに至った背景には、次のような長期戦略をP社社員が構築したことにある。P社はこれまで、加工原料として輸入レモンを主に用いており、国産レモンを原料とした商品はわずかであった。しかし近年、国際社会において企業が求められるCSRやSDGsの観点から、国産レモン事業の意義が拡大していることをP社の担当社員は認識していた。そこで、当社員はこの農業ビジネスを本社のプロジェクトとして認知させるため、P社の農業ビジネスの取組を踏まえた戦略の提案と併せて、わが国最大のレモン産地広島県のレモン生産を支援することは、日本のレモン産業をリードする企業として使命であるとプレゼンテーションで上層部に語ったという。

JA 営農指導事業による農業参入企業へのサポート状況

a. JAひろしまの事例（東広島市A社への支援）

JAひろしまの事例であるが、当JAは2022年4月に広島県内9JA（佐伯中央、安芸、呉、広島中央、芸南、三原、広島北部、三次、庄原）が合併して誕生した。

本事例は、JAひろしま広島中央地域管内、つまり合併前の旧JA広島中央の取組であるが、このJAは東広島市（安芸津町を除く）および三原市大和町を管轄区域としていた。当JAは、2011年から東広島市内で施設野菜の生産・販売を行っているA社（表1を参照）に対して2014年からサポートを行っていた。A社の親会社は、広島市に本社を置き広島県内で複数の調剤薬局を運営している。

A社は0.65haのハウスで主に養液栽培のトマトを生産していた。農業参入開始当初、個選による市場出荷であったが販売のノウハウを持っておらず、夏秋作中心で市場価格を見据えた品種構成となっていなかったため、とりわけ価格状況の厳しい6~8月に多くの出荷がなされていたという。この状況を見かねた出荷先卸売業者が、市場価格を見据えた生産・販売体制になるよう「JAが間に入って指導して下さい」と当時のJA広島中央に依頼した。そこで当JAの担当営農指導員はこの状況を改善するため、冬春作の導入を提案し、周年出荷体制を構築させた。同時に、卸売市場への出荷と並行して、当JAが運営する農産物直売所への出荷を勧めた。このことが奏功し、当企業のトマト平均価格や収益性が改善され、現在では生産物の7割以上がJAを通じた販売となったという。

b. JA 広島市の事例（北広島町 M 社への支援）

JA 広島市の事例であるが、当 JA は広島市（安芸区の一部、佐伯区の一部を除く）、廿日市市の一部、府中町、安芸太田町、および北広島町芸北地区と豊平地区を管轄区域としている。当 JA は、2018 年から北広島町豊平地区でキャベツの生産・販売を行っている M 社（表 1 を参照）に対して、農業参入当初からサポートを行っていた。M 社の親会社は、大阪市に本社を置く総合物流企業である。豊平地区は全域が中山間地域に位置し、当企業が従業員を地元の消防団活動にも参加させるなど地域との信頼関係を重視した活動を行っていることから、M 社に対する地域住民の農地利用拡大への期待が高い状況にあった。

このようななか、保有する農業設備・機械や人的資源に限界があるなかでの規模拡大が進み、生産管理が十分に行えない状況もみられるようになってきた。そこで同 JA の担当営農指導員は、当企業が持つ現状の経営資源から逆算して最も効率的な生産規模を当社従業員とともに 15ha と割り出し、これに基づく計画の下での生産・販売を実現させた。このことで M 社は、持続的な経営が危ぶまれる状況を脱した形となった。M 社は現在、自社が生産するキャベツをほぼ全量、JA 広島市および JA 全農ひろしまを通じて販売している。

（3）考察

最後に、これまでの研究結果を踏まえて、農業参入企業における「地域農業との親和性」について、次の 2 点から考察を行いたい。

第 1 に、農業参入企業における農村社会との関係性構築である。本研究で取り上げた事例では、それぞれ米加工機器製造、あるいはレモン加工といった本業で培った技術やノウハウといった自社の強みを活かした農業ビジネスの展開によって、農村地域の課題解決と自社業績の発展との両立をめざすことが経営戦略の柱となっていた。これは単なる事業の多角化や CSR といった利益に反映しにくい社会貢献ではなく、社会的課題の解決を通じて本業の長期的利益を実現するという CSV の考え方に相当するといえる。例えば S 社は、これまで築いてきた地域との関係を活かして地域に寄り添った事業を行った。また P 社は、地域外の企業でありながらも担当者の地域に寄り添った姿勢で業務を行い、これを企業が人的資源管理の方法として組み込んだ。これらは CSV の観点から構築された経営戦略に基づく取組であり、農業という地域を基盤とした産業部門に農業外企業が参入する際、経営の持続性を担保するうえで重要な視点である。

第 2 に、農業参入企業と地域農業との協働体制である。農業参入企業と地域農業・農協とが対立する存在とみられた背景には、地域農業サイドにとっては参入企業が本当に農地を適正に利用するのかといった疑念、参入企業サイドにとっては自分たちが地域農業から外部者として認識され、なかなか受け入れてもらえないのではないかと懸念が存在したことが指摘できる。しかしながらこれらの対立構造は、本研究で取り上げた事例からみえたように、参入企業サイドが農村地域の社会的特性を理解し地域の信頼を得ようとする努力に対して、地域農業・農協サイドが応える形で解消しつつあることが窺える。そして、これらの事例は、農業参入企業が農業ビジネスの持続性を向上させるにあたって、農協の営農指導によるサポートが重要であることを示している。また、双方の信頼の下で Win-Win の関係を構築することがこのような活動の持続性を担保することも明らかになった。つまり、参入企業サイドと地域農業・農協サイドが相互理解の下で信頼関係を構築することが、農業外企業の農業参入を持続的なものにするための協働体制構築の可能性を高める最も重要な要素の 1 つであるといえる。

< 附記 >

本報告書は JSPS 科研費 JP20K06258 の助成を受けて実施した研究のうち、主に橋本ら (2022) および細野 (2022) を基に加筆修正を行って研究代表者が作成したものである。

< 引用文献 >

橋本貴一郎・細野賢治・長命洋佑 (2022) 「条件不利地域における農外企業の農業参入に向けた取組と経営戦略 - 広島県における大手企業 2 社の事例をもとに - 」『農業市場研究』30(4) : 15-23 .

細野賢治 (2022) 「農業外企業の農業参入と JA 営農指導事業との協働体制確立の可能性」『月刊 JA』808 : 26-28 .

日本政策金融公庫 (2020) 「平成 30 年上半期食品産業動向調査 食品産業動向調査結果」 .

大仲克俊 (2018) 「一般企業の農業参入の展開過程と現段階」農林統計出版 .

Porter, M. E. and Kramer, M. R. (2011) Creating Shared Value: How to reinvent capitalism and unleash a wave of innovation and growth, Harvard Business Review 89(1-2): 62-77 .

新開章司・原田佳苗 (2016) 「参入企業による農業経営と地域社会との関係」堀田和彦・新開章司編著 『企業の農業参入による地方創生の可能性 - 大分県を事例に - 』農林統計出版 : 135-152 .

新開章司・飯田海帆 (2020) 「企業の農業参入が地域社会に与える影響 - アンケートに見る関係性の変化 - 」小田滋晃・横田茂永・川崎訓昭編著 『地域を支える「農企業」 - 農業経営がつなく未来 - 』昭和堂 : 27-37 .

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計9件（うち査読付論文 4件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 6件）

1. 著者名 細野賢治	4. 巻 808
2. 論文標題 農業外企業の農業参入とJA営農指導事業との協働体制確立の可能性	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 月刊JA	6. 最初と最後の頁 26～28
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 貴一朗、細野 賢治、小林 元	4. 巻 30(2)
2. 論文標題 伝統的柑橘産地における産地組織によるフードバリューチェーン構築の意義と展開方向	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 44～51
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18921/amsj.30.2_44	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 細野賢治	4. 巻 67(11)
2. 論文標題 JA広島ゆたかのレモン周年供給を目指したフードバリューチェーンの構築	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 月刊JA	6. 最初と最後の頁 34～37
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 橋本 貴一朗、細野 賢治、長命 洋佑	4. 巻 30(4)
2. 論文標題 条件不利地域における農外企業の農業参入に向けた取組と経営戦略	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 15～23
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.18921/amsj.30.4_15	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

1. 著者名 細野 賢治	4. 巻 70
2. 論文標題 国産レモンの生産振興を図るためのサプライチェーン	5. 発行年 2021年
3. 雑誌名 關西大學經濟論集	6. 最初と最後の頁 469 ~ 484
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.32286/00022835	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 細野賢治・長命洋佑	4. 巻 59(3)
2. 論文標題 広島県の協同農業普及事業における経営発展段階別支援	5. 発行年 2023年
3. 雑誌名 農林業問題研究	6. 最初と最後の頁 137 ~ 144
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.7310/arfe.59.137	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 山本愛永・細野賢治・長命洋佑	4. 巻 32(4)
2. 論文標題 伝統的野菜生産における継続の可能性に関する一考察 - 地元農協を中心とした広島市川内地区の広島菜生産を事例に -	5. 発行年 2024年
3. 雑誌名 農業市場研究	6. 最初と最後の頁 36 ~ 42
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている (また、その予定である)	国際共著 -

1. 著者名 八島雄士・井手吉成佳・金宰ウク	4. 巻 4
2. 論文標題 地域における観光事業の発展課題 - 経験価値概念に着目した事業間連携の促進	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 日本観光経営学会カンファレンス、プロシーディングス	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 八島雄士・井手吉成佳・岩橋克彦	4. 巻 26
2. 論文標題 環境変化に対応する道の駅運営の現状と課題 ～観光目的地の競争優位に関する研究のための予備調査～	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 地域経済	6. 最初と最後の頁 9-19
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) 10.19002/AA1241730X.26.9	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている(また、その予定である)	国際共著 -

[学会発表] 計15件(うち招待講演 3件/うち国際学会 0件)

1. 発表者名 細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 農業経営発展に向けた課題解決実践に関する一考察 広島県における発展段階別公的支援を事例に
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 長命洋佑・細野賢治
2. 発表標題 農外企業主導による連携法人の設立・発展 広島県における賀茂プロジェクトを事例として
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 山本愛永・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 都市における産地形成の可能性 広島市川内地区における広島菜産地の形成要因
3. 学会等名 地域農林経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宇野真樹・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 持続可能社会をめざした「食品リサイクルループ」の構築 - 愛媛県松山市風早有機の里づくり推進協議会を事例に -
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 細野賢治・山本公平・東田にんな
2. 発表標題 JA広島中央会が取り組む「営農企画実践研修」の意義と地域農業維持効果
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大坪史人・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 小規模酒蔵の都市農村交流による流通改変に関する研究
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 大坪史人
2. 発表標題 農村組織の連携による地域農業のサステナビリティ
3. 学会等名 地域デザイン学会 九州・沖縄支部
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 橋本貴一朗・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 農外企業の農業参入に向けた取組と経営戦略 - 広島県における事例をもとに -
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 山本公平
2. 発表標題 集落営農及び地域農業組織研究における総論
3. 学会等名 食農資源経済学会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 工藤加奈・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 「農業経営者サポート事業」における就農後の経営技術支援と業務改善
3. 学会等名 食農資源経済学会
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 農業経営統計からスマート農業の生産者ニーズを探る
3. 学会等名 中国経済連合会「中国地域スマート農業ラボ」開設記念講演会（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 長命洋佑・細野賢治
2. 発表標題 農業生産現場からスマート農業の生産者ニーズを探る
3. 学会等名 中国経済連合会度「中国地域におけるデジタル技術活用促進にかかわる懇談会」（招待講演）
4. 発表年 2021年

1. 発表者名 大坪史人
2. 発表標題 農外企業の果樹農業参入
3. 学会等名 地域デザイン学会 九州・沖縄支部
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 山本愛永・細野賢治・長命洋佑
2. 発表標題 伝統野菜における継続の可能性に関する研究 広島市川内地区の広島菜生産地を事例にー
3. 学会等名 日本農業市場学会
4. 発表年 2023年

1. 発表者名 八島雄士・井手吉成佳・金宰ウク
2. 発表標題 地域における観光事業の発展課題 - 経験価値概念に着目した事業間連携の促進
3. 学会等名 日本観光経営学会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計1件

1. 著者名 小野雅之、横山英信、東山寛、竹島久美子、成田拓未、伊藤亮司、坂井教郎、細野賢治、清水池義治、副島久実、矢野泉、大木茂	4. 発行年 2022年
2. 出版社 筑波書房	5. 総ページ数 207
3. 書名 農政の展開と食料・農業市場	

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究分担者	矢野 泉 (YANO Izumi) (90289265)	広島修道大学・商学部・教授 (35404)	
研究分担者	八島 雄士 (YASHIMA Yuji) (00320127)	和歌山大学・観光学部・教授 (14701)	
研究分担者	山本 公平 (YAMAMOTO Kohei) (80379859)	大阪経済大学・情報社会学部・教授 (34404)	
研究分担者	大坪 史人 (OHTSUBO Fumito) (30803069)	別府大学・公私立大学の部局等・講師 (37502)	
研究分担者	長命 洋佑 (CHOMEI Yosuke) (10635965)	広島大学・統合生命科学研究科(生)・准教授 (15401)	

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8 . 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------